

2003 年 5 月 21 日

## 労働者派遣法改正案 衆議院・厚生労働委員会で可決

### 「派遣と請負の区分に関する基準の周知徹底」など 7 項目について附帯決議

職安法・派遣法の改正案は、5 月 21 日、衆議院・厚生労働委員会で午前・午後にわたり質疑が行われました。質問に立ったのは、民主党の城島正光議員、加藤公一議員、鍵田節哉議員、大島敦議員、家西悟議員、自由党の武山百合子議員、社民党の金子哲夫議員ら。城島議員は月末・月初派遣の判断基準、加藤議員は専門 26 業務の雇用申し込み義務、鍵田議員は物の製造業務への解禁、大島議員は紹介予定派遣制度について、質問しました、また、武山議員は専門 26 業務の専門性、金子議員は派遣労働者の時間外労働について質しました。

その後の与野党からの賛成・反対の討論では、民主党の山井和則議員が政府案に反対する立場から「派遣先・派遣元の希望のみを優先した規制緩和で、リストラで残った社員は過労死寸前の残業状態である。国民の将来不安は消えない。極めて不安定なもので不十分である」と述べましたが、17 時 35 分に採決を行い、賛成多数（民主党・自由党・社民党・共産党は反対）で可決しました。

なお、与野党 6 派から附帯決議の提案があり、代表して山井和則議員が提案。7 項目を起立多数で決議しました。

連合は、この日、構成組織・事務局により延べ 45 名で傍聴行動を実施。委員会の休憩時間の正午すぎからは、衆議院議面において、「労働法制改悪反対 5. 21 緊急議面集会」を開催しました。集会には、構成組織・連合東京から 105 名が参加。民主党の城島正光議員、社民党の金子哲夫議員から、状況報告・決意表明を受けました。